

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

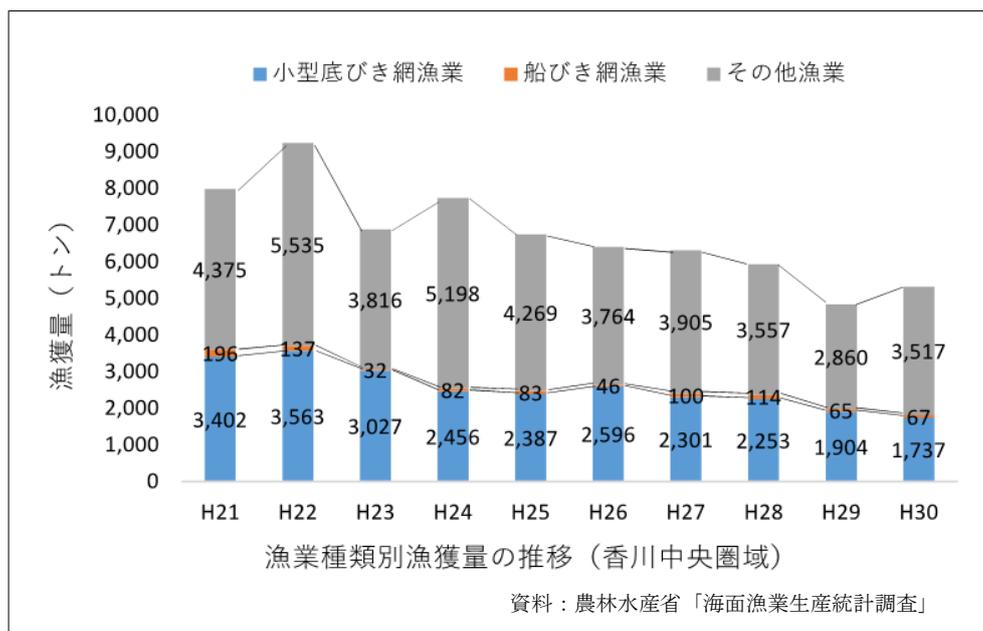
本圏域は香川県の中央部に位置し、高松市、坂出市、丸亀市、宇多津町、多度津町、土庄町、小豆島町、直島町の3市5町が属している。

圏域内の漁業協同組合（以下、漁協と記載）は令和2年度末の時点で24漁協である。新規加入者の減少や高齢化によって、漁協の事業取扱量や事業利益が縮小し、組織の弱体化が進行している。

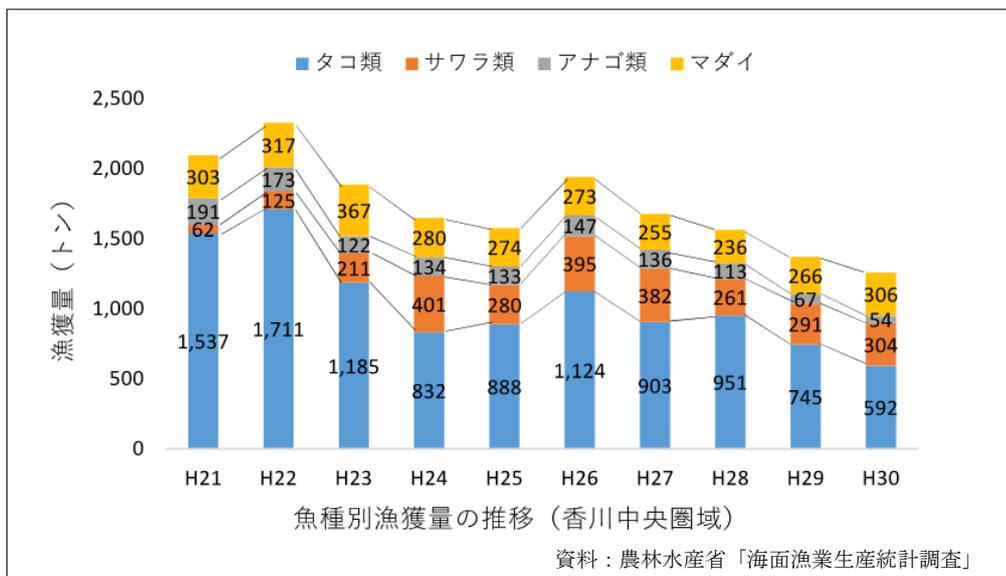
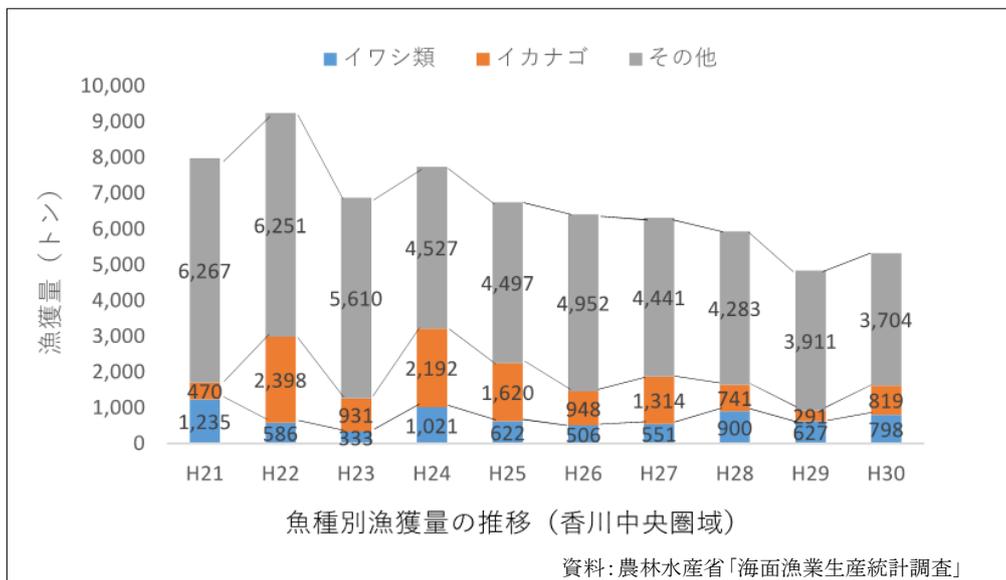
② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

本圏域で営まれている漁船漁業は、小型底びき網漁業や、刺し網漁業などの漁船漁業に加え、備讃瀬戸西部から中央部にかけてイカナゴ・イワシ・イカなどを漁獲する込網（袋まち網）漁業が操業されている。下のグラフは、漁業種類別の漁獲量と主要魚種別の漁獲量を表している。

漁船漁業である小型底びき網漁業による漁獲量は年々減少し、平成30年の漁獲量が1,737トンと、10年前である平成21年の漁獲量の約半分にまで落ち込んでいる。



主に込網漁業で漁獲されるイカナゴの漁獲量は、近年 1,000～2,000 トンで推移していたが、平成 27 年以降は減少傾向が見られ、平成 29 年には 291 トンまで落ち込んだが、平成 30 年は 819 トンとやや回復が見られる。



主要魚種別の漁獲量をみると、近年は横ばいであったタコ類とアナゴ類が平成 28 年以降大きく減少傾向にあり、サワラ類はやや減少傾向が見られる。一方、マダイは横ばいで推移している。

③ 水産物の流通・加工の状況

本圏域には、県内唯一の中央卸売市場である高松市中央卸売市場が高松漁港内に開設されており、地方卸売市場においては坂出水産地方卸売市場（開設者は海の幸

ふれあい市場(株))と庵治漁業協同組合地方卸売市場(開設者は庵治漁協)が開設されている。また、政令規模未満の水産物卸売市場である内海漁業協同組合魚市場と小豆島町市場(開設者は民間)も開設されている。

高松市中央卸売市場での水産物取扱については、令和元年の取扱量は17,212トン、取扱金額は135億円となっている(生鮮水産物、冷凍水産物、加工水産物の計)(農業生産流通課資料)。

高松市中央卸売市場については、昭和42年の開設以降50年以上が経過し、施設の老朽化や衛生面の不備などについて課題を抱えており、水産物を取り扱う水産物棟は、以下に示した①～③の課題が指摘されている。

- ①建設当初(昭和50年代)に比べ周辺環境の変化と輸送手段の大型化に伴い、水産物棟周辺の道路は、セリ及びその前後の時間帯に交通渋滞が発生する。
- ②水産物棟は、建築後40年経過し、外壁のはく離や鉄筋の腐食も見受けられるなど老朽化が顕著であり、また、敷地面積の狭さから場内通路などが十分確保されておらず、早朝時には場内の車両の運行が非常に困難である。
- ③卸売場内に入場する際の長靴の洗浄方法など、施設の衛生管理機能は十分ではなく卸売市場としては改善すべき状況である。

上記の課題を解消するため、高松市では「高松市中央卸売市場再整備基本構想・基本計画」を平成27年に策定し、今後、青果棟の移転及び現市場用地での新しい水産物棟の整備を進める予定である。

一方、坂出水産地方卸売市場(海の幸ふれあい市場)及び庵治漁業協同組合地方卸売市場の令和元年度の取扱量はそれぞれ903トン、1,460トンである(農業生産流通課資料)。このうち坂出水産地方卸売市場は市場施設だけではなく、直売所・レストランも併設しており、また、毎週模擬セリなどのイベントも開催するなど、一般消費者にも開放した市場となっている。

圏域内の漁業者は、そのほとんどが高松市中央卸売市場や坂出市場、庵治市場へ出荷するが、小豆島など離島の漁業者は岡山県など県外の消費地市場に出荷している。その他、タコ類及びイカナゴなどは、香川県漁業協同組合連合会(以下、県漁連と記載)、県内外の卸売業者及び小売店などが漁業者から直接仕入れを行っている。

ノリ養殖については、高松漁港内の県漁連の共販施設へ出荷し、民間企業へ販売している。

ブリ類及びトラウトサーモンなどの養殖魚は、本圏域外の生産拠点漁港である引田漁港に水揚げし、隣接する県漁連の引田水産加工センター(平成26年10月に一般社団法人大日本水産会から「生食用養殖ブリフィレ【チルド、冷凍】」の加

工施設としてHACCPの認定を受けている)でフィレなどに加工し、大都市圏の大卸企業へ販売されると共に、大量消費地の市場へ出荷されている。なお、大都市圏の大卸企業へ販売されたブリ類の一部は輸出されている。また、令和2年12月には神奈川県三浦市に、新しい水槽施設や荷さばき施設、製氷・貯蔵施設を有する県漁連城ヶ島事務所が完成し、関東方面の大消費地へ需要に応じて県産水産物の供給が可能になった。

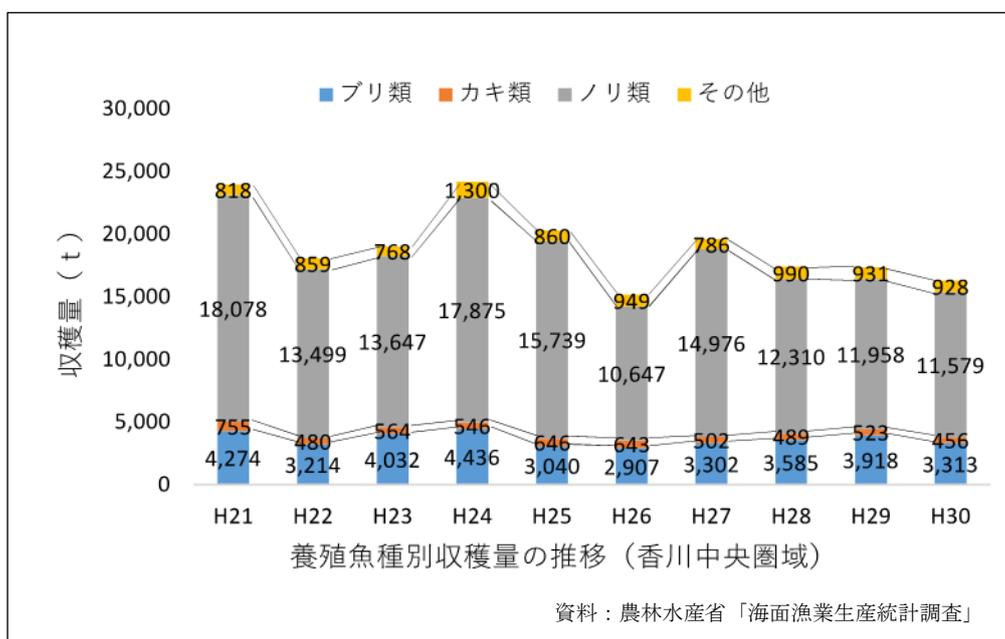
水産加工業については、高松市庵治地区で生鮮冷凍品など、小豆島町内海地区で佃煮などの製造が行われている。

④ 養殖業の状況

本圏域では、高松市の庵治・牟礼地先や直島周辺でハマチを中心とした魚類養殖が、多度津町地先ではカキ養殖が、そして高松市、小豆島、直島周辺海域ではノリ養殖が営まれている。

下のグラフは、養殖魚種別の収穫量を示している。

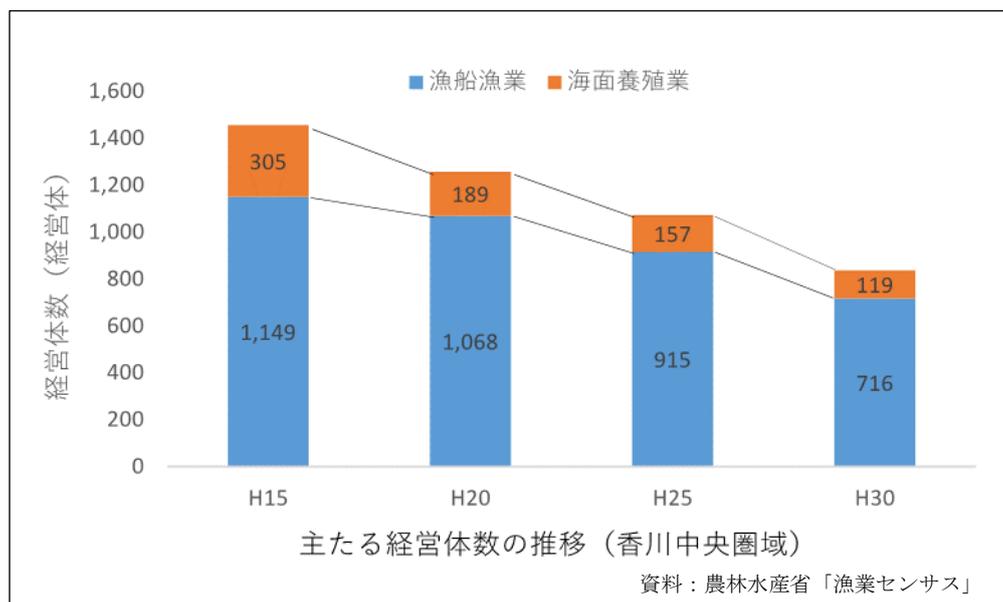
平成30年のブリ類養殖は3,313トン、カキ養殖は456トン、ノリ養殖については11,579トンの生産となっている。ノリ養殖は10年前と比べて、冬期の水温上昇による養殖期間の短縮、栄養塩の減少及び食害によって、生産量が大きく減少している。



⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員など）の状況

主な漁業経営体数の推移は下図で示すグラフのとおり減少傾向であり、平成30年は海面養殖業が119経営体、漁船漁業が716経営体と5年前と比較してそれ

ぞれ約 25%、約 22%減少している。



また、本圏域内の正組合員数も下図で示すグラフのとおり減少傾向で推移している。令和2年の正組合員数は1,181人であったが、これは、おおよそ10年前である平成23年からは約21%の減少である。

2018年漁業センサスでは、平成30年の圏域内の漁業就業者（満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者）1,318名の内、65歳以上が約48%（637名）となり高齢化が著しく、今後、漁業経営体及び正組合員数の減少の加速化が懸念されている。

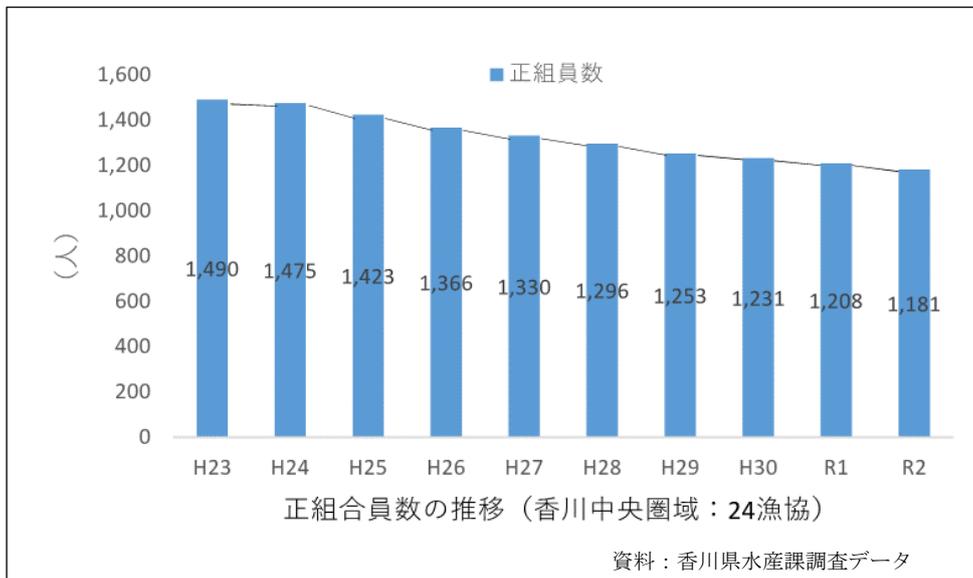
しかしながら、新たな漁業就労者の確保や育成については、初期投資や雇用機会などの面で課題を抱えている。

漁業就業には、自分らが経営者となる、小型底びき網漁業やさし網漁業などの「独立型漁業」と、主に養殖漁業が該当する「雇用型漁業」がある。

独立型漁業の新規就業では、漁業の知識や技術の習得に加え、漁船・漁具の購入などに数百万円規模の初期投資が必要であるため、このことが就業の障壁となっている。

一方、雇用型漁業の就業では、先輩漁業者から技術指導を受けながら、漁業の経験を積むことが可能だが、育成期間中の支援が必要であると共に、就業希望者と漁業経営者とのマッチング機会の創出が課題となっている。

また、漁家子弟以外の就業希望者が増えていることから、新規就業者が地域に受け入れられ定着するには、漁業従事者同士で相談できるような機会の創出や、就業から定着までの一貫した支援に、地域ぐるみで取り組む必要が生じている。



⑥ 水産業の発展のための取組

高松市庵治町や直島町のハマチ養殖が盛んな地域では、平成19年から養殖業者を中心に、養殖ハマチのブランド化への取り組みがなされ、オリーブの葉の粉末を添加した餌を与えて飼育した「オリーブハマチ」、ケルプミールを添付した餌を与えた「なおしまハマチ」など、特徴あるハマチの生産を確立した。そして、香川県海水魚類養殖漁業協同組合（旧香川県かん水漁業協同組合）が平成21年に「オリーブハマチ」、平成23年に「オリーブブリ」の商標登録を、直島漁協が平成24年に「なおしまハマチ」、平成26年に「なおしま鰯」の商標登録を行い、県内外の市場、量販店などへの販売促進活動を意欲的に行って、ブランド化を強力に推し進めている。特に「オリーブハマチ」については、県内での認知度は95%と非常に高く、9月中旬から翌年1月中旬にかけては県内のスーパー、鮮魚店で数多く販売され、東京・大阪の量販店でもPR活動に取り組んでいる。

一方、カキ養殖を行っている白方漁協は、平成23年に「白方カキ」の商標登録を行うことによってブランド化に取り組んでいる。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

本圏域には62の漁港（第2種漁港数4、第1種漁港数58）が存在するが、多くの漁港施設について老朽化が進行している。今後、策定した長寿命化計画に基づいて漁港施設の延命化を図ることが重要である。

さらに、東南海地震、南海地震などの大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策も不可欠である。

本圏域の流通拠点漁港である高松漁港（第2種）は、災害発生時においても、水産物を安定的に供給する役割が求められているが、港内に立地する中央卸売市場の再編が続けられているため、主要な漁港施設（岸壁・防波堤）の機能診断が未了となっており、地震・津波に対する施設の安全性が確認できていない。

また、圏域内の漁獲量について、マダイは横ばいで推移しているものの、イカナゴやタコ等が低迷していることから、漁場における生産力の底上げが課題となっている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

漁港機能の集約化について、現時点で具体化した漁港は無いが、引き続き各市町や地元の漁業協同組合に対して働きかけを行い、必要に応じた対策を講じることにしている。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	県内で最も取扱量の多い高松市中央卸売市場を有しており、消費地や加工場に生鮮水産物などを継続的に供給するための中核的な流通拠点としての機能を有している。
② 圏域範囲	高松市、坂出市、丸亀市、土庄町、小豆島町、直島町、宇多津町及び多度津町管内	水産物の流通が主に高松市中央卸売市場まで及ぶ範囲である。
③ 流通拠点漁港	高松漁港（第2種漁港）	<p>登録漁船 238 隻、属地陸揚量 467 トン、属地陸揚金額 4 億円で、登録漁船数は県内で最も多く、陸揚量は県内で 4 番目に多い。本県の水産物流通の拠点となっている。（令和元年港勢調査）</p> <p>なお、高松漁港区域内にある高松市中央卸売市場の令和元年の生鮮水産物は 17,212 トンである（農業生産流通課資料）。</p> <p>また県では、平成 27 年 3 月に「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」を策定しており、本計画に基づいた海岸施設などの施設整備と併せ、漁港施設の耐震</p>

		化・耐津波化のため機能診断を今後実施予定であり、災害発生時における圏域内の流通拠点として機能可能な漁港と位置付けている。
④ 生産拠点漁港	該当なし	
⑤ 輸出拠点漁港	高松漁港（第2種漁港）	高松市が策定した「高松市中央卸売市場再整備基本構想・基本計画」では、市場再整備にあたり市場機能の高度化としてコールドチェーンを確立するため、衛生管理機能が強く温度管理ができる閉鎖型市場施設の整備が求められていることから、将来的にも輸出も考慮した流通が可能と思われる。このため輸出ポテンシャルがあると共に、今後漁港における水産物の流通拠点としての重要度が一層高まることが期待できる。

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	6,586
圏域の総漁港数	62
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	3

圏域の登録漁船隻数(隻)	1,861
圏域内での輸出取扱量(トン)	マナガツオ 6

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	香川県（ブリ類）養殖生産拠点地域 香川県（ノリ類）養殖生産拠点地域
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	ブリ類・ノリ類
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	ブリ類：7,810 t ノリ類：10,555 t
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	ブリ類：7,778 百万円 ノリ類：3,430 百万円

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ◇ 高松漁港内にある高松市中央卸売市場について、管理者である高松市を中心として再編計画を推進する。

 コールドチェーン確立のための高品質管理施設や高度衛生管理施設（衛生管理レベル：レベル2）の整備や、漁獲情報の電子化による ICT 技術活用について検討を行い、物流機能の充実・効率化が確保された市場を整備することによって、輸出も踏まえた県産品の競争力強化を図る。

② 養殖生産拠点の形成

- ◇ 養殖生産の安定化・養殖作業の効率化を図ると共に、高品質で消費者のニーズにあった水産物を生産・出荷するための施設整備を推進する。
- ◇ 経営の安定化のため、国内外の地域の需要に応じた、計画的なマーケット・イン型養殖業への転換を図る。
- ◇ 魚類養殖では、AI、IoTなどのデジタル技術を用いた省力化や、適切な養殖管理による生産力の向上に努める。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ◇ 良好な生産基盤・漁場環境を創造・再生・保全し、漁場生産力を向上するため、藻場・干潟・増殖場等の造成に取り組み、漁業者が行う海ごみの回収・処理や海底耕うんなどの保全活動を促進する。
- ◇ 最先端技術の活用や海洋観測機器の高度化により漁場環境の監視および迅速な情報提供を行うとともに、関係団体などと連携しながら漁業被害防止対策を推進する。

② 災害リスクへの対応力強化

- ◇ 南海地震などの大規模地震や津波・高潮に備えるため、漁港及び海岸の防災・減災対策を重点的に推進する。
- ◇ 県民の生命・財産を守るため、漁村における防災訓練などの取り組みに対して支援を行う。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

- ◇ 香川県水産業基本計画（令和3年10月）に基づき、浜の活力再生プランな

どの取組みを推進するほか、魚食を通じた都市住民との交流の活性化や海洋性レクリエーションとの調和など、漁村の有する多面的機能の発揮のための取組みを関係機関との連携により推進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ◇ 香川県水産業基本計画（令和3年10月）に基づき、本県の未来を担う漁業者の確保・育成のため、関連団体と連携し、香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供や「かがわ漁業塾」などによる就業から定着までの一貫した支援や既存経営者との事業継承などに取り組む。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ◇ 全国各地で水産物のブランド化が推進される中、産地間競争が激化しており、本県のブランド水産物の販路拡大を図るため、東京・大阪の大卸企業に知事によるトップセールスを継続すると共に、特に大消費地である関東方面の競争力を強化する。
- ◇ 関東方面への出荷魚を活魚のまま三崎漁港(神奈川県)に運搬して陸揚げし、港内にある県漁連東京支所城ヶ島事務所(以下:城ヶ島事務所と記載)で加工後、その加工品を関東一円の市場に供給する体制を整えることとし、将来5年後(令和8年度)までに、HACCP対応の加工場を城ヶ島事務所に整備することを目指す。
- ◇ 養殖魚の品質・衛生面を確保するため、へい死魚の処理施設や飼料保管用の冷凍・冷蔵施設は必要不可欠な施設であり、老朽化した施設については、今後、施設の更新等を行う。
- ◇ これまで少量ながら、高松漁港内の県漁連の冷凍庫で、冷凍品としたマナガツオ及びイカ類などを中国へ輸出してきたので、高松中央市場の再編後にはコールドチェーン確立のための高品質管理施設や高度衛生管理施設などの整備充実及び水産物の出荷体制の強化など物流機能の充実・効率化を図り、冷凍品の増産を目指す。
- ◇ 県漁連を通じてシンガポールへ、ハマチ・マダイなどを通年輸出し、県と共にアメリカ及びタイへも本県のブランド水産物のオリーブマダイ及びオリーブハマチなどのテスト販売を実施してきたが、関東方面で販路が拡大すれば、販売した企業からの輸出拡大が期待できる。
また、県漁連を中心にタイへオリーブマダイ及びオリーブハマチの輸出を検討している。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
城ヶ島	競争力強化	浜の活力再生・成長促進交付金	三崎	3	

②養殖生産拠点の形成

◇ 本県海域は冬期の水温が低いため、ブリ類の通年養殖が不可能なことから、県外で育成された天然由来の1才魚を導入し、引田漁港、小田浦漁港、庵治漁港と直島港（地方港湾）の各港を拠点とする養殖漁場で製品サイズまで育て、引田漁港に集約して陸揚げし、港内の加工場でフィレ加工したものを県内外の市場などに出荷する。

◇ 県外で漁獲される天然由来の種苗をもとに養殖することから、県内への種苗導入数量は天然魚の漁獲状況に大きく影響を受けるため、不安定であり、安定的な生産体制の構築が大きな課題である。

現在、香川県海水魚類養殖漁業協同組合と県内の種苗生産業者が連携して、ブリの人工種苗生産に取り組んでいることから、今後、小田浦漁港内にある大規模中間育成施設で人工種苗を用いた中間育成を行い、将来5年後（8年度）を目標として、県内生産者へ大型種苗を供給する体制を整えることを目指す。

◇ ノリ養殖の生産性・品質向上のために、協業化や施設の共同利用の検討を進めており、経営効率化の促進や担い手の労力軽減などを図るために必要な施設を整備する。

◇ トラウトサーモン（讃岐さーもん）については、本県の海域特性に適応した遺伝的に優良な種苗を開発し、給餌方法や、本県海域に適した養殖技術の確立とあわせて、マーケットニーズに合わせた大型サイズでの出荷に取り組む。

◇ AI、IoTなどのデジタル技術を活用して、養殖管理業務の効率化、省力化を図り、水温などの養殖環境や養殖魚の状態を正確に把握することで、生産性の向上を図る。

地区名	主要対策	事業名	港湾名	種別	流通拠点
直島	競争力強化	浜の活力再生・成長促進交付金	直島	地方	

※小田浦漁港（中間育成）の表は東讃圏域の計画書に記載。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

◇ 水産資源の安定供給を確保するためには、基盤となる漁場環境の維持・回復

を図る必要があることから、今後、関係省庁や大学などと連携して、河口域・浅海域・藻場・干潟の分布範囲や生物生産力を把握すると共に、比較実証試験などの実施により、効果的・経済的な構造物を選定し、漁場環境に適応した漁場整備、藻場造成に努める。

- ◇ 海ごみ回収・処理、海底耕うんなど、漁業者などが行う漁場保全のための取り組みに対して支援を行う。
- ◇ 地球温暖化による水温上昇によって、開始時期の遅れなどによりノリの養殖期間の短縮が起こっている。また、反してノリを捕食するクロダイなどの冬期の活動期間が延長して、食害期間が長くなっていることから、生産量が減少しているため、県と漁業者と共に開発した食害防除網の設置を推進する。
- ◇ 窒素・リン等の栄養塩類の減少、偏在等が海域の基礎生産力を低下させ、養殖ノリ類の色落ちや魚介類の減少の要因となっている可能性が指摘されている。

さらに、播磨灘などの灘部では、夏季において貧酸素水塊が発生し、底生生物の生息・生育阻害が懸念されている。

そこで、定期的な水質調査（塩分、栄養塩濃度、赤潮、貧酸素水塊の有無などが対象）と自動観測ブイで水温情報などを取得することによって、漁場環境の変化を継続監視し、漁業者へ迅速なデータの提供と情報共有を図りながら、漁業被害防止対策を推進する。

地区名	主要対策	事業名
塩飽	藻場干潟	農村漁村地域整備交付金
高松	藻場干潟	農村漁村地域整備交付金

②災害リスクへの対応力強化

- ◇ 令和3年3月までに策定した長寿命化計画に基づき、漁港施設の延命化を図るための対策を講じる。
- ◇ 平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づく漁港海岸での胸壁などの整備を進めていく。
- ◇ 県民の生命・財産を守るため、漁村における防災意識啓発活動や防災訓練などの取り組みを推進する。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
高松	防災	機能強化（診断）	高松	2	○
高松	防災	機能保全	高松	2	○
庵治	防災	〃	庵治	2	
西浦	防災	〃	西浦	1	
庵治	防災	港整備推進交付金	庵治	2	
竹生	防災	〃	竹生	1	
房前（海岸）	防災	海岸耐震対策	房前	1	
庵治（海岸）	防災	〃	庵治	2	
唐櫃（海岸）	防災	〃	唐櫃	1	

（３）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

◇ 四海漁港（小豆郡土庄町）では、地元のブランド水産物「小豆島鱧」を中心に、漁業者と観光協会が連携したイベントを開催し、地域資源の価値や魅力を積極的に発信している。

また、唐櫃漁港（小豆郡土庄町）や笠島漁港（丸亀市）のような島嶼部の漁港には、瀬戸内国際芸術祭の開催や瀬戸内海を巡るクルーズ船の寄港等による効果もあって、近年、都市部から観光客が訪れることから、今後、都市住民との交流機会の拡大や関係人口の創出に取り組むことにより、漁村・漁業の魅力を発信できる体制づくりを推進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

◇ 漁業知識や地縁の有無にかかわらず、香川県で漁師を希望する人に向けた「かがわ漁業塾」による就業サポートを行うと共に、新規漁業就業者漁船漁具リース支援事業を実施して、新規就業時における初期投資の負担軽減を図る。

◇ 本県が設立した香川県漁業就労業者育成センターを核とし、就業希望者と漁業者とのマッチング機会の創出について支援を行う。

◇ 今後、女性等がますます漁業生産の重要な担い手となり得るため、漁業への女性等参画を促すため、香川県漁協女性部連合会が実施する事業、各漁協女性部が主体となって取り組む活動などへの支援を行い、地域を支える女性等の活躍を推進する。

◇ 県内漁業者間のネットワークづくりや地域企業と連携しながら、地域ぐるみで新規就業者が定着しやすい環境づくりを推進する。

4. 環境への配慮事項

◇ 本圏域は、播磨灘西部から備讃瀬戸中央部の海域に属し、複雑な海底地形、早い潮流などにより好漁場を形成している。一部の地域の浅海域ではアマモ場が形成されていたが埋め立てや環境変化などによりその多くが消失している。

このことを踏まえ、漁場整備、藻場造成を実施する際は、比較実証試験などを実施して、効果的・経済的な構造物を選定することによって、漁場環境に適応した漁場整備、藻場造成の推進に努める。

また、今まで計画的に藻場造成のため浅海域の海底に構造物を設置してきたが、今後も造成箇所の選定にあたっては、既存の藻場や海底地形、潮流などに大きな影響を与えないよう配慮するとともに、構造物についても一定間隔を保って配置するなどの配慮を行う。

◇ 今後、老朽化した冷凍・冷蔵施設などを更新する際には、カーボンニュートラルに配慮し、フロン規制に対応した高性能な冷凍機器の導入を図るとともに、機器稼働に必要な電気を太陽光発電でまかなうことを検討する。

5. 水産物流通圏域図

別添図のとおり

6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図

別添図のとおり

7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料

別添図のとおり

8. その他参考となる資料

該当資料なし